様式第６号（第７条関係）

働き方改革に向けた基盤づくり事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 実施予定年月日 | 年　　月　　日から 年　　月　　日まで |
| 実施予定事業種別（該当する全てをチェック） | □従業員のニーズ及び満足度の調査や分析を行う事業□従業員へ社内制度等を周知する事業□社内のコミュニケーションや情報共有・連携を促進する事業□給与・賃金、人事評価制度の構築や見直しに関する事業□給与・賃金、人事評価制度に関する就業規則等の作成に向けた事業 |
| 本事業で実施する事業内容 | ※申請事業実施の背景（現状と課題）と誰を対象として実施するものなのかを必ず記載してください。 |
| 期待される効果 |  |
| 別の補助金の交付（内容を確認してチェック） | □ 上記補助対象事業に対して、本補助金以外に補助金の交付を受けることはありません。 |
| 情報の公表（内容を確認してチェック） | □ 市が補助事業者の氏名・名称、補助事業の取組内容・成果について、地域産業振興の実例として公表することに同意します。 |
| 申請事務担当者 | 部署名 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  |
| Email |  |

【働き方改革に向けた基盤づくり事業に関するその他添付資料】

□(１) 従業員のニーズ及び満足度の調査や分析を行う事業、(２) 従業員へ社内制度等を周知する事業、(３) 社内のコミュニケーションや情報共有・連携を促進する事業 について申請する場合は、改修前の状況がわかる書類を提出してください。

□（５）給与・賃金、人事評価制度に関する就業規則等の作成に向けた事業 に申請する場

合で、就業規則等の内容を変更する際は、変更前の就業規則等を添付し提出してください。就業規則等がない場合は、誓約書（様式第９号）を提出してください。